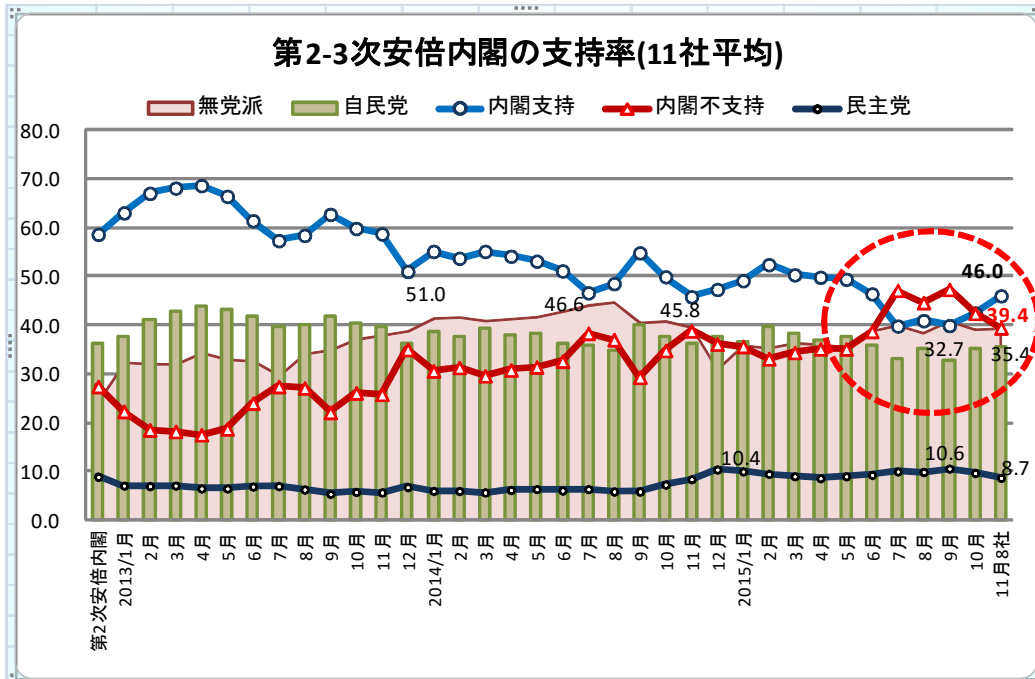


直近の世論調査から－2015. 12. 7(内閣支持率46.0%、安保法制も既成事実化が進行か)

1. 3社(毎日、ANN、NNN)が“お休み”で修正値－安倍内閣(支持46.0%、不支持39.4%)
 政党支持率－自民35.4%(+0.3%)、民主8.7%(▼1.0%)、初の「お維新」は2.5%

①今月の世論調査では3社(毎日、ANN、NNN)が“お休み”になった。これまでも毎日新聞が、年に何回かは調査をやらなかったことがあったが(今年は2月と6月にお休み)、3社も



いっぺんにお休みということは今までになかった事態だ。このため11社平均値という形で集計してきた手前からも、暫定的に修正値を設定するしかなくなった。修正値は、今年1月からの11社と8社との平均差を加味して出したので誤差は無視しうるものになったはずである。

内閣支持率		政党支持率										
11月	支持	不支持	自民	民主	公明	共産	社民	維新	お維新	生活	次世代	支持なし
日経11.30	49	36	37	8	3	5	1	0	3	0	0	40
毎日												
読売11.10	51	38	40	7	3	5	0	0	2	0	0	39
朝日11.10	40	41	34	7	4	3	0	1	2	0	0	41
共同11.30	48.3	40.4	36.7	10.2	4.0	4.2	0.8	1.1	5.1	0.4	2.7	35.9
時事11.13	40.5	36.1	22.8	5.7	4.3	1.8	0.3	1.1	0.9	0.1	0.1	61.6
NHK11.9	47	39	37.1	8.4	3.4	4.1	0.5	0.5		0.3	0.0	36.3
JNN11.9	53.7	44.8	32.8	7.0	3.0	5.3	1.1	0.8		0.1	0.3	44.8
ANN												
FNN												
NNN11.16	43.3	39.9	38.3	10.9	3.5	4.2	1.2	1.3	2.0	0.2	0.0	34.3
平均	46.6	39.4	34.8	8.0	3.5	4.1	0.6	0.7	2.5	0.1	0.4	41.6
平均差	-0.6	0.0	+0.6	+0.7	+0.2	+0.2	0.0	+0.6		+0.1	0.0	-2.2
修正値	46.0	39.4	35.4	8.7	3.7	4.3	0.6	1.3	2.5	0.2	0.4	39.4

②今月の安倍内閣の支持率は46.0%となり、前月比で+3.5%回復した(不支持は39.4%で▼3.0%減)。政党支持の方も、自民党は35.4%

で+0.3%、公明も3.7%で+0.2%。対する民主党は8.7%で▼1.0%減になった(共産は変わらず4.3%)。安倍政権の「1億総活躍社会をめざす」との政府方針に肯定的な評価は38.0%と先月の39.5%より▼1.5%下がったものの、否定的評価も41.9%(同49.4%▼7.5%減)に下がっている。安保法制が成立したことに対する評価も、ジワリと変化してきている。今月は「評価する」が39.0%、「評価

1億総活躍の政府方針に		安保法制化が成立したことを			
	肯定的評価	否定的評価	評価する	評価しない	
読売11.10	29	49	JNN11.9	38	51
時事11.13	38.0	37.5	読売11.10	40	47
NNN11.16	40.8	48.0	平均	39.0	49.0
日経11.30	44	33	10月2社平均	35.9	55.0
平均	38.0	41.9	9月5社平均	33.3	55.7
10月4社平均	39.5	49.4			

の39.0%、「評価しない」が49.0%と、先月の49.4%より▼0.4%下がったものの、肯定的評価も41.9%(同49.4%▼7.5%減)に下がっている。安保法制が成立したことに対する評価も、ジワリと変化してきている。今月は「評価する」が39.0%、「評価

しない」が 49.0%と、なお否定派が多いが、徐々に既成事実化が進んでいる気配が感じられる。

なお今月初めての調査となる橋下新党「おおさか維新の会」は 5 社での調査だが 2.5%と、古巣の「維新の党」1.3%より高い支持率になった。

2. 野党選挙協力の試金石に一衆院北海道5区補選。「おおさか維新」に期待33.3%

参院選投票では安保法制を判断材料に			民主党と維新の新党に		
	する	しない		期待する	期待しない
JNN11.9	57	36	NNN11.16	22.4	66.3
10月2社平均	56.5	32.0	民主党の解党について		
共産党を含む野党の選挙協力			橋下新党おおさか維新に期待するか		
	協力すべき	必要ない	共同11.30 <td>45.2</td> <td>42.3</td>	45.2	42.3
JNN11.9	36	49	期待する		期待しない
10月2社平均	37.5	50.5	読売11.10	30	60
来年参院選での野党統一候補			NHK11.9	33	59
	期待する	期待しない	日経11.30	37	49
時事11.13	26.2	57.3	平均	33.3	56.0
			10月5社平均	32.9	56.3

③ 来年参院選挙では安保法制を判断材料にするかどうかを聞いたのは、今月は JNN だけだったが、判断材料に「する」57%、「しない」36%で、先月とほぼ同じ傾向になっている。共産党を含む野党の選挙協力についても(同じく JNN)「協力すべき」が 36%、「必要ない」49%と、これも先月と同様の傾向だ。

もう一つの焦点になっている民主党と維新による新党結成問題については(NNN)、「期待する」22.4%、「期待しない」66.3%と冷淡な反応が強い。しかし(維新との新党結成のために課題となっている)民主党を解党することについては(共同)、「解党すべき」45.2%、「解党の必要ない」42.3%という結果になっている。

12月3日朝日新聞は「民主、野党統一候補を検討、参院選共闘呼びかけへ」と報じたが、翌日は「共産、野党統一候補に協力、『連合政府』参加問わず」(共産党志位委員長の記者会見)と報じた。なかでもこの試金石としては、来春4月に実施される衆院北海道5区補選が位置づけられるという。当調査会の5区補選シミュレーション(暫定)では、野党統一候補のいくつかの条件が揃えば、投票率60%で「自民・和田に接戦で競い勝つことができる」となった。

なお新党「おおさか維新の会」に「期待する」のは33.3%、「期待しない」56.0%と、ほぼ先月と同様の傾向値になっている。

3. 政府と沖縄の対立…辺野古移転の是非「賛否拮抗」、消費税10%に伴う軽減税率

④ 12月2日、普天間飛行場の辺野古移設問題で、沖縄・翁長知事が埋め立て承認を取り消したことを不服として国が県を提訴した訴訟の第一回弁論が福岡高裁那覇支部で行われた。その翌々日の4日、嘉手納基地より南の米軍基地を返還前倒すると、菅官房長官とケネディ駐日米大使が異例の共同記者発表を行った。この背景には、来年参院選や1月の宜野湾市長選で基地負担軽減のアピールに躍起となる政府の思惑が背景にある。今月は辺野古移設に「賛成」が40.5%、「反対」が41.5%と拮抗

沖縄普天間基地ー辺野古への移設に			消費税10%の導入に		
	賛成	反対		賛成	反対
JNN11.9	38	40	朝日11.10	31	60
読売11.10	43	43	軽減税率の導入に		
10月2社平均	40.5	41.5		賛成	反対
9月2社平均	32.4	48.5	朝日11.10	72	18
読売8.17	36	49	読売11.10	69	24
JNN7.6	32	51	NHK11.9	40	21
6月2社平均	37.4	42.8	日経11.30	74	18
5月4社平均	37.3	44.0	軽減税率の対象品目は		
4月7社平均	36.5	42.6		幅広く	絞って
			NHK11.9	28	37
			日経11.30	・生鮮食品を対象に 22	
軽減税率の範囲					
NNN11.16	・コメ、味噌、醤油 9.8				
	・生鮮食品 19.5	・加工食品まで 20.9	・生鮮食品+加工食品	66	
	・酒を除く外食。食料品の全て 21.5		共同11.30	・生鮮食品のみ 14.6	
				・生鮮食品+飲料・菓子除く加工食品 14.4	
				・生鮮食品+全加工食品 27.2	
				・全飲食料品(酒類除く) 35.7	

し、この問題でも政府側の揺り戻し策がやや効果を見せてきているような傾向が出ている。

⑤消費税 10%導入に伴う軽減税率については、以前からも 7 割から 8 割の人が賛成の声を上げていますが、与党内部の調整が本格化してきている。公明党の主張する「生鮮食品＋加工食品」で 8200 億円程度、「菓子類や飲料など」を加えると財源は 1 兆円規模。しかし現時点で確保できた財源は 4000 億円などと報じられている。世論調査では対象は幅広い方が良いとなっているようだ。

4. 日韓首脳会談、TPP、マイナンバー制度、南シナ海への自衛隊派遣に肯定的評価が49.9%、安倍首相の「積極賃上げ、設備投資」、その他

⑥その他の主要な調査結果を以下に一覧化した。やっと実現した日韓首脳会談は「評価する」が 69.0%、慰安婦問題も「早期妥結で一致」を「評価する」59.7%、この人道的決着が「必要」だと考えるのが 49.0%。しかし「日韓関係の改善」に対しては「期待できない」「改善できると思わない」という否定的評価の方が多くなっている。マイナンバー制度に「不安がある」77%、TPP 大筋合意を「評価する」57%などは、ほぼ先月と同じ傾向だ。新しいものでは、南シナ海における米軍艦の派遣と日本政府の支持に肯定的な反応があること(評価する 79.4%、適切だ 61%など)、自衛隊の派遣についても肯定的評価が 49.9%、否定的評価 38.5%と憂慮する雰囲気が出ていることだ(3 社平均)。安倍首相の来春に向けての「積極賃上げ、設備投資の拡大」方針を「支持する」との声は 46%、「支持しない」38%というものもある(日経)。

日韓首脳会談が開かれたことを			マイナンバー制度に不安はあるか			TPP大筋合意に対して			
	評価する	評価しない		不安ある	ない		評価する	評価しない	
朝日11.10	75	12	JNN11.9	77	18	読売11.10	57	29	
読売11.10	76	17	夫婦別姓について			TPP参加は生活に良い方向か			
NNN11.16	55.9	29.2		賛成	反対		良い影響	悪い影響	中立的評価
平均	69.0	19.4	朝日11.10	52	34	読売11.10	25	11	54
慰安婦問題の早期妥結めざすことで一致			夫婦別姓で家族の結び付きが弱まると			時事11.13	20.9	15.8	55.3
	評価する	評価しない		その通り	そう思わない	平均	23.0	13.4	54.7
朝日11.10	56	24	朝日11.10	35	57	TPP—重視すべき農業対策は			
NHK11.9	59	34	今から夫婦別姓を選べるとしたら				農家経済支援	農業競争力強化	
日経11.30	64	21		夫婦同じ名字	別々の名字	日経11.30	43	43	
平均	59.7	26.3	朝日11.10	78	11	アメリカの南シナ海軍艦派遣を			
従軍慰安婦問題の人道的決着			衆院の一票の格差問題				評価する	評価しない	
	必要	必要ない		早急に是正	急ぐ必要ない	読売11.10	81	10	
NNN11.16	49.0	33.2	日経11.30	55	31	NNN11.16	77.7	10.3	
首相に韓国との関係改善を期待できるか			衆院の定数は正前の衆院選は			平均	79.4	10.2	
	期待できる	できない		肯定	否定	南シナ海での米軍艦行動を政府が支持することに			
朝日11.10	36	42	共同11.30	45.7	42.8		適切だ	適切でない	どちらとも
今後、日韓関係は改善できるか			首相の積極賃上げ、設備投資を求める方針			NHK11.9	61	8	23
	改善する	そう思わない		支持する	支持しない	南シナ海への自衛隊派遣			
読売11.10	40	47	日経11.30	46	38		肯定的	否定的	
シリア難民問題にどう対応するか			国内テロの可能性			NNN11.16	41.6	40.3	
NNN11.16	・何もする必要ない 8.4			ある	ない	日経11.30	47	37	
・受け入れ国に資金援助 30.4			共同11.30	79.7	18.9	共同11.30	52.7	39.9	
・難民に資金援助 26.1						平均	49.9	38.5	
・日本に難民受け入れ 12.4									

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、その他のデータをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。 <http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)